



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
 コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 西尾 純一
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-287-0300

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,374	18.3	325		315		179	
2021年3月期第1四半期	3,699	8.9	40		84		174	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 170百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 212百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	63.47	52.61
2021年3月期第1四半期	61.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,845	9,483	41.5
2021年3月期	26,217	10,296	39.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,483百万円 2021年3月期 10,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	1.0	1,550	13.7	1,500	16.3	1,300	26.1	460.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,830,000 株	2021年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,221 株	2021年3月期	6,171 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,823,807 株	2021年3月期1Q	2,823,933 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第1種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.0%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第2種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.25%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注高及び受注残高	9
(2) 売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しに伴い輸出は増加傾向を示したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施の影響を受け、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要や世界的な半導体不足に対応した生産能力増強関連の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き社会基盤の維持に不可欠な当社グループ製品の製造を継続する一方、お客様、従業員の安心・安全を第一に考え活動することで感染症拡大防止に努めました。そのうえで、組織機構改革により収益基盤の更なる強化、間接業務の効率化を進めました。また、キャッシュ・フローの改善に取り組み、借入増をすることなく優先株取得・消却を実施しました。

この結果、連結売上高は前年同期比6億75百万円増加の43億74百万円（前年同期比18.3%増）、連結利益は研究開発活動等により一般管理費販売費は増加したものの、売上増加に加え、原価改善に努めたことから、営業利益は前年同期比3億66百万円改善の3億25百万円、経常利益は前年同期比4億0百万円改善の3億15百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益及び経常利益が改善したことから、前年同期比3億53百万円改善の1億79百万円となり、黒字に転換しました。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、主要プロジェクトの端境期により、受注高は減少しました。一方、収益力向上のため、QCD（品質、コスト、納期）の改善活動に継続的に取り組んでおり、これらによりセグメント利益は改善しました。

この部門の当期の売上高は前年同期比5億88百万円増加の27億97百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は前年同期比3億96百万円改善の2億27百万円となりました。

電子機器

電子機器は、接合機器は5G関連需要が堅調に推移しましたが、赤外線機器は生産設備用途の需要は回復傾向を示すものの、前期に急増した発熱者スクリーニング需要は国の補助金の執行遅れもあり低迷しました。これらにより、電子機器全体としての売上高は増加しました。一方、セグメント利益は研究開発活動等による一般管理費販売費の増加により微減となりました。

この部門の当期の売上高は前年同期比86百万円増加の15億77百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は前年同期比29百万円減少の98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億71百万円減少し、228億45百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が18億35百万円、退職給付に係る資産が14億2百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億59百万円減少し、133億62百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億73百万円、退職給付に係る負債が14億49百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少し、94億83百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を1億79百万円計上する一方、自己株式の取得及び消却により10億2百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月26日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291	2,072
受取手形及び売掛金	11,288	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,453
棚卸資産	4,234	4,237
その他	163	198
流動資産合計	17,978	15,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	649	627
土地	3,847	3,847
その他	237	245
有形固定資産合計	4,734	4,720
無形固定資産	134	215
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,261	1,858
その他	128	108
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	3,370	1,947
固定資産合計	8,239	6,883
資産合計	26,217	22,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902	3,529
短期借入金	4,320	4,320
未払法人税等	66	26
賞与引当金	722	367
製品保証引当金	120	126
その他	1,650	1,199
流動負債合計	10,782	9,568
固定負債		
長期借入金	880	830
繰延税金負債	455	608
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付に係る負債	2,698	1,248
その他	112	112
固定負債合計	5,139	3,793
負債合計	15,921	13,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
利益剰余金	1,398	595
自己株式	△15	△15
株主資本合計	7,278	6,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	2,254	2,254
退職給付に係る調整累計額	762	753
その他の包括利益累計額合計	3,017	3,008
純資産合計	10,296	9,483
負債純資産合計	26,217	22,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,699	4,374
売上原価	2,821	3,048
売上総利益	878	1,326
販売費及び一般管理費	918	1,001
営業利益又は営業損失(△)	△40	325
営業外収益		
受取手数料	0	0
技術指導料	1	2
その他	1	1
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	13	10
事務所移転費用	33	—
その他	1	3
営業外費用合計	47	13
経常利益又は経常損失(△)	△84	315
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84	315
法人税等	89	136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174	179
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174	179

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△174	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	1	—
退職給付に係る調整額	△39	△9
その他の包括利益合計	△38	△8
四半期包括利益	△212	170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212	170
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月11日付で第2種優先株式1,000,000株を日本電気株式会社から取得し、同日付で消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が、1,002百万円減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金残高が595百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は147百万円増加し、売上原価は158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,208	1,490	3,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,208	1,490	3,699
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△168	127	△40

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,797	1,577	4,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,797	1,577	4,374
セグメント利益(営業利益)	227	98	325

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	前年同四半期 2021年3月期 第1四半期累計		当四半期 2022年3月期 第1四半期累計		(参考) 2021年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	2,386	6,536	1,823	6,348	13,359	7,321
電子機器	1,925	2,513	2,691	3,708	8,313	2,594
合計	4,311	9,050	4,515	10,056	21,673	9,916

(2) 売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 2021年3月期 第1四半期累計		当四半期 2022年3月期 第1四半期累計		(参考) 2021年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	2,208	59.7%	2,797	63.9%	12,396	61.4%
電子機器	1,490	40.3%	1,577	36.1%	7,798	38.6%
合計	3,699	100%	4,374	100%	20,195	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	前年同四半期 2021年3月期 第1四半期累計		当四半期 2022年3月期 第1四半期累計		(参考) 2021年3月期
	海外売上高		海外売上高		海外売上高
情報システム	66		71		528
電子機器	665		1,027		3,735
合計	731		1,098		4,263
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.8%		25.1%		21.1%